

一 般 会 計

第 1 総 括

第 1 総 括

1 令和 7 年度県財政の概要

(1) 県財政の推移

令和 7 年度の群馬県の経済は、米国の通商政策の影響や金融資本市場の変動、物価上昇の継続といったリスクはあったものの、各種政策の効果もあって、個人消費の回復等、景気は持ち直している状況となった。

令和 7 年度の県財政については、歳入面では、県税収入や地方消費税清算金などが増加し、歳出面では、税関係交付金が税収の増に伴い増加したほか、国庫支出金を活用した物価高騰対策が増加したことなどにより、歳入歳出ともに前年度を上回った。

(2) 予算編成の基本方針

令和 7 年度当初予算の編成に当たっては、子育て圧倒的No.1を目指し、妊婦から幼児期、小中高生、そしてその後まで切れ目なくこどもの成長を支援すると同時に、新産業の創出のため、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築などの取組を進めることとした。こうした思いを込めて、名称は「こどもまんなか推進&新産業創出加速予算」とした。

令和 7 年度中の補正予算は、5 月補正予算で高校生等の授業料支援、9 月補正予算で中小企業等に対する米国関税対策、12 月補正予算で物価高騰の影響を受ける事業者や生活者への支援、2 月補正予算で賃上げを行う中小企業に対する支援などについて、予算措置を行った。

(3) 決算の状況

① 決算収支

令和 7 年度の一般会計決算は、歳入総額 8,380 億 5,792 万円、歳出総額 8,195 億 8,816 万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 184 億 6,976 万円となり、ここから翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を控除した実質収支は、67 億 5,829 万円の黒字となった。

前年度に比べ、歳入は 125 億 351 万円（+1.5%）、歳出は 109 億 6,596 万円（+1.4%）の増となった。これは、歳入は、県税の増加や地方創生関係交付金等の国庫支出金の増加などによるものである。また、歳出は、高齢化の影響等による義務的な社会保障関係経費の増加や、敷島公園新水泳場の整備による普通建設事業費の増加などによるものである。

② 歳入の状況

決算構成比は、県税（36.2%）、地方交付税（19.1%）、地方消費税清算金（13.3%）、国庫支出金（12.0%）、県債（6.2%）の順であり、このうち、県債は前年度の構成比より減少し、県税、地方消費税清算金、国庫支出金については増加となった。

増減の主なものであるが、県税は、法人の県民税及び事業税において企業業績が堅調に推移したことや、個人の県民税において令和 6 年度の定額減税の反動や賃上げによ

る給与所得の増加の影響を受けたことなどから、対前年度比で148億2,814万円（+5.1%）の増となった。

国庫支出金は、地方創生関係交付金の増などにより、対前年度比で49億8,621万円（+5.2%）の増となった。

県債は、普通建設事業に活用した県債は増加した一方、それを上回る臨時財政対策債の減少などにより、対前年度比で13億3,380万円（▲2.5%）の減となった。

自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料など）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など）の構成割合は57.0%対43.0%で、自主財源比率は前年度より0.4ポイント上昇した。

③歳出の状況

目的別の決算構成比は、教育費（20.6%）、健康福祉費（16.2%）、諸支出金（15.8%）、公債費（11.5%）の順となった。前年度からの伸び率が高いものとしては、第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会開催のための基金積立の増などにより、地域創生費が17.1%（+12億9,312万円）増加している。

性質別では、義務的経費は、高齢化の影響等による社会保障関係経費等の増加により扶助費が対前年度比で18億9,441万円（+5.3%）の増となった一方で、臨時財政対策債に係る元利償還金の減により公債費が対前年度比で10億4,489万円（▲1.1%）の減となったほか、定年引き上げに伴う退職手当の減等により人件費が対前年度比で33億5,724万円（▲1.5%）の減となったため、全体としては25億772万円（▲0.7%）の減となった。投資的経費は、Gunma Flower Park+（ぐんまフラワーパークプラス）や敷島公園新水泳場の整備、県有施設の長寿命化などの普通建設事業費の増により、対前年度比で64億4,932万円（+5.8%）の増となった。その他の経費のうち補助費等は、新型コロナウイルス感染症等への対応が減少した一方で、物価上昇の影響による地方消費税清算金等の増や、物価高騰の影響を受ける事業者や生活者への支援の増などにより、対前年度比で86億8,448万円（+3.2%）の増となった。

④県債現在高の状況

臨時財政対策債を除いた令和7年度末の県債現在高は7,046億1,375万円となり、前年度末に比べ59億2,892万円減少した。

臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1兆1,804億7,916万円となり、前年度末に比べて371億8,611万円減少した。

(参 考)

普通会計の決算概要

歳 入	8,990億9,029万円
歳 出	8,788億9,284万円
歳入歳出差引	201億9,745万円
実 質 収 支	77億2,435万円
単 年 度 収 支	▲2億2,803万円

(注1)普通会計

地方公共団体の会計は、団体ごとに各会計の範囲が異なり、比較が困難であるため、地方財政統計上、統一基準による「普通会計」という会計区分を設定している。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものである。

(注2)実質収支

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越して実施する事業の財源として確保しておく額を除いた額。単純な収支差引から繰越事業財源という翌年度の支出予定分を差し引き、実質的に収支をとらえたもの。

(注3)単年度収支

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。前年度から引き継がれた前年度の実質黒字又は赤字の影響を実質収支から除くことにより、その年度だけの収支を把握するもの。

第1表

本 県 財 政 規 模 の 推 移
(一 般 会 計 決 算 額)

(単位 千円、%)

年 度	歳 入 総 額	増 減 額	伸 び 率	歳 出 総 額	増 減 額	伸 び 率
3	935,307,463	68,887,931	8.0	904,105,376	61,562,634	7.3
4	904,150,522	△ 31,156,940	△ 3.3	859,166,951	△ 44,938,425	△ 5.0
5	825,690,361	△ 78,460,162	△ 8.7	809,494,139	△ 49,672,812	△ 5.8
6	825,554,410	△ 135,951	△ 0.0	808,622,203	△ 871,936	△ 0.1
7	838,057,922	12,503,512	1.5	819,588,164	10,965,961	1.4

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計等とは一致しないものがある。

第2表

一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	伸 び 率
1 歳	入 総 額	838,057,922	825,554,410	12,503,512	1.5
2 歳	出 総 額	819,588,164	808,622,203	10,965,961	1.4
3 歳	入 歳 出 差 引 額	18,469,758	16,932,207	1,537,551	9.1
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 繰越明許費繰越額	10,290,155	9,784,368	505,787	5.2
	(2) 事故繰越し繰越額	1,421,314	158,561	1,262,753	796.4
	計	11,711,470	9,942,929	1,768,540	17.8
5 実	質 収 支 額	6,758,288	6,989,278	△ 230,990	△ 3.3
6 単	年 度 収 支 額	△ 230,990	△ 2,285,498	2,054,508	△ 89.9

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

第3表

一般会計款別決算の状況

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1	県 税	303,136,028	36.2	288,307,889	34.9	14,828,139	5.1
2	地方消費税清算金	111,460,801	13.3	103,214,755	12.5	8,246,046	8.0
3	地方譲与税	46,030,838	5.5	44,702,906	5.4	1,327,932	3.0
4	地方特例交付金	1,272,607	0.2	7,056,240	0.9	△ 5,783,633	△ 82.0
5	地方交付税	159,813,923	19.1	157,289,586	19.1	2,524,337	1.6
6	交通安全対策特別交付金	615,712	0.1	645,135	0.1	△ 29,423	△ 4.6
7	分担金及び負担金	4,014,171	0.5	3,075,979	0.4	938,192	30.5
8	使用料及び手数料	11,559,773	1.4	11,494,966	1.4	64,807	0.6
9	国庫支出金	100,830,117	12.0	95,843,905	11.6	4,986,212	5.2
10	財産収入	1,648,802	0.2	1,004,290	0.1	644,512	64.2
11	寄 附 金	1,227,568	0.1	912,100	0.1	315,469	34.6
12	繰 入 金	15,531,222	1.9	29,670,582	3.6	△ 14,139,360	△ 47.7
13	繰 越 金	16,932,207	2.0	16,196,221	2.0	735,986	4.5
14	諸 収 入	12,159,153	1.5	12,981,055	1.6	△ 821,902	△ 6.3
15	県 債	51,825,000	6.2	53,158,800	6.4	△ 1,333,800	△ 2.5
合 計		838,057,922	100.0	825,554,410	100.0	12,503,512	1.5
内 訳	自主財源	477,669,725	57.0	466,857,837	56.6	10,811,887	2.3
	依存財源	360,388,197	43.0	358,696,572	43.4	1,691,625	0.5

(2) 歳 出

(単位 千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1	議 会 費	1,457,016	0.2	1,457,026	0.2	△ 9	△ 0.0
2	知事戦略費	7,789,149	1.0	7,578,716	0.9	210,433	2.8
3	総 務 費	45,864,020	5.6	46,072,426	5.7	△ 208,405	△ 0.5
4	地域創生費	8,856,266	1.1	7,563,147	0.9	1,293,119	17.1
5	生活こども費	47,248,617	5.8	44,336,067	5.5	2,912,550	6.6
6	健康福祉費	132,638,422	16.2	141,909,181	17.5	△ 9,270,759	△ 6.5
7	環境森林費	14,768,414	1.8	14,197,749	1.8	570,665	4.0
8	労 働 費	1,651,601	0.2	1,681,700	0.2	△ 30,099	△ 1.8
9	農 政 費	21,920,684	2.7	19,587,923	2.4	2,332,761	11.9
10	産業経済費	9,296,226	1.1	8,956,837	1.1	339,389	3.8
11	県土整備費	86,863,525	10.6	87,711,047	10.8	△ 847,522	△ 1.0
12	警 察 費	47,913,905	5.8	45,801,872	5.7	2,112,033	4.6
13	教 育 費	168,465,868	20.6	165,487,583	20.5	2,978,285	1.8
14	災害復旧費	804,295	0.1	958,317	0.1	△ 154,023	△ 16.1
15	公 債 費	94,295,034	11.5	95,332,724	11.8	△ 1,037,690	△ 1.1
16	諸 支 出 金	129,755,122	15.8	119,989,888	14.8	9,765,234	8.1
合 計		819,588,164	100.0	808,622,203	100.0	10,965,961	1.4

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計等とは一致しないものがある。

第4表

一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
1 義 務 的 経 費	345,956,276	42.3	348,463,993	43.1	△ 2,507,717	△ 0.7
(1) 人 件 費	214,453,744	26.2	217,810,980	26.9	△ 3,357,236	△ 1.5
(2) 扶 助 費	37,464,386	4.6	35,569,973	4.4	1,894,413	5.3
(3) 公 債 費	94,038,146	11.5	95,083,040	11.8	△ 1,044,894	△ 1.1
2 投 資 的 経 費	117,339,998	14.3	110,890,676	13.7	6,449,322	5.8
(1) 普 通 建 設 事 業 費	116,535,704	14.2	109,932,359	13.6	6,603,345	6.0
補 助	72,102,804	8.8	72,298,082	8.9	△ 195,278	△ 0.3
単 独	37,686,899	4.6	30,923,770	3.8	6,763,129	21.9
そ の 他	6,746,001	0.8	6,710,507	0.8	35,494	0.5
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	804,295	0.1	958,317	0.1	△ 154,022	△ 16.1
3 そ の 他 経 費	356,291,890	43.4	349,267,534	43.2	7,024,356	2.0
(1) 物 件 費	32,006,821	3.9	29,754,392	3.7	2,252,429	7.6
(2) 維 持 補 修 費	5,966,738	0.7	6,001,307	0.7	△ 34,569	△ 0.6
(3) 補 助 費 等	282,034,926	34.4	273,350,447	33.8	8,684,479	3.2
(4) 積 立 金	21,777,484	2.7	24,486,446	3.0	△ 2,708,962	△ 11.1
(5) 投 資 及 び 出 資 金	85,185	0.0	21,148	0.0	64,037	302.8
(6) 貸 付 金	2,006,530	0.2	1,996,106	0.2	10,424	0.5
(7) 繰 出 金	12,414,206	1.5	13,657,688	1.7	△ 1,243,482	△ 9.1
合 計	819,588,164	100.0	808,622,203	100.0	10,965,961	1.4

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

第5表

地方消費税引上げ分が充てられた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

(歳入)

地方消費税率の引上げに伴う増収額

30,587,189

○実質的な増収額

1. 県税収入	32,662,549	
2. 地方消費税清算金収入	60,956,821	(他都道府県からの歳入)
3. 地方消費税清算金支出	32,293,999	(他都道府県への歳出)
4. 地方消費税交付金	30,738,182	(市町村への交付金)
計 (1 + 2 - 3 - 4)	30,587,189	

(歳出)

社会保障施策に要する主な経費

決算額
137,752,684うち一般財源
125,121,026

I 国と連携して行う主な社会保障施策に要する経費

128,771,250**118,623,510**

○社会福祉

49,031,812**43,508,343**

・児童手当	3,435,061	3,435,061
・生活保護	2,813,988	677,658
・子どものための教育・保育給付費負担	14,535,416	14,535,416
・障害者生活介護県費負担	3,449,929	3,449,929
・地域医療介護総合確保基金造成 (介護分)	188,208	62,736
・その他	24,609,210	21,347,543

○社会保険

70,581,996**70,492,670**

・介護給付費県費負担	26,499,529	26,499,529
・後期高齢者医療対策 (県費定率負担)	21,520,159	21,518,703
・国民健康保険県調整繰出金	8,746,981	8,746,981
・その他	13,815,327	13,727,457

○保健衛生

9,157,442**4,622,497**

・自立支援医療 (精神通院医療) 公費負担	3,447,224	1,723,612
・特定医療費給付・小児慢性特定疾病医療費給付	3,403,839	1,701,920
・地域医療介護総合確保基金造成 (医療分)	1,266,145	355,018
・その他	1,040,234	841,947

II 県が独自に取り組んでいる主な社会保障施策に要する経費

8,981,434**6,497,516**

○社会福祉

843,411**836,622**

・軽費老人ホーム利用料補助	752,412	750,799
・在宅要介護者総合支援 (高齢者・障害者)	90,999	85,823

○保健衛生

8,138,023**5,660,894**

・福祉医療対策 (子ども医療費補助)	4,514,373	3,356,536
・福祉医療対策 (重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)	3,227,147	1,907,855
・福祉医療制度減額調整繰出金	396,503	396,503

※令和7年度決算における「地方消費税引上げ分が充てられた社会保障施策に要する経費」については、上記のとおりです。